

行政事業レビュー公開プロセス(6月22日)

(事業名)中国残留邦人等に対する帰国受入援護事業

評価結果

事業全体の抜本的改善

廃止	0	人
事業全体の抜本的改善	4	人
事業内容の一部改善	2	人
現状通り	0	人

<とりまとめコメント>

見直し案にある、現在の中国帰国者定着促進センターは廃止し、その機能を首都圏中国帰国者支援・交流センターに統合して日本語教育、基本的生活指導等の支援を実施することに加え、管理部門の合理化、首都圏中国帰国者支援・交流センターの施設の活用等により重複がないように内容を見直して全体としての運営費の縮減を図ることが必要。

また、就労支援など、二世・三世を含む帰国者のフォローアップの充実を図ることが必要。

<具体的なコメント>

○事業の課題や問題点

- ・ 定着促進センターの老朽化、利用水準の低迷が課題。
- ・ 事業間に重複あり？
- ・ 所沢は廃止し、交流センター統合。
- ・ 帰国者減に伴う経費の節減の必要性。
- ・ 中国残留邦人の帰国者数が減少する中、現状のまま建物二棟を保有して事業を遂行しなければならない必要性は認められない。
- ・ 長期間継続事業のため見直し。
- ・ ハコモノの是非。
- ・ 定着促進センターの機能を、支援・交流センターに引き継ぐ事で、事業そのものの執行に支障がないということであれば、同事業を縮小し、その運営方法を見直すべきと考えます。

○評価を選択した理由・根拠

- ・ 施設の老朽化が進んでおり、対処の方向は明白である。
- ・ 同センターは支援・交流センターに集約化させることが望ましい。

- ・ ひき続き残留邦人が定着をしていく為のサポートは充実させつつハコモノなど機能の集約する必要。
- ・ 支援・交流センターに統合して必要な事業を実施。
- ・ 見直し案自体が抜本的改善といえる。
- ・ 定着促進センター事業を支援・交流センター事業に統合する。

○改善の手法や事業見直しの方向性

- ・ すでに計画されているとおり、定着促進センターを廃止、その機能を支援・交流センターに統合すべし。
- ・ 削減された支出額をもって、二世・三世の経済的自立の支援に当てるべきではないか。
- ・ 但し、定着促進事業と支援交流センターの事業の統合・合理化、人件費の抑制を合わせて実施。研修棟については跡地の有効利用を要検討。日本語教育教材開発については今後外注も検討すべき。二世・三世を含む帰国者のフォローアップ(=実態調査)・支援も必要ではないか。
- ・ 支援交流センターと定着支援センターの重複業務を厳しく見直し、人員のスリムな体制を検討すること。
- ・ カリキュラム・教科書の外注化・外部活用も含めた効率化。
- ・ 統合に際しては重複を排除し、効率化、経費削減を図ること。
- ・ 見直し案にある②の実施。
- ・ 委託先との価格協議の徹底→運営費の縮減(公募しても、1社しかなく、その1社と省の間で協議可能なことをする)。

○その他

-